

京都発の「大学のまち・京都」活性化をめざして

～「京都型産学公連携就職支援機構」創設と

留学生の受け入れ体制整備についての提言～

— 提言書 —

平成23年3月

社団法人 京都経済同友会

「大学のまち・京都」を考える研究委員会

はじめに

社団法人京都経済同友会「大学のまち・京都」を考える研究委員会は、“大学のまち”、“学生のまち”といわれる京都の恵まれた資産をどのようにすれば都市の活性化に結びつけられるのか、またそのことをどのようにすれば在京都の企業や大学のためになるのかといった視点から、調査検討することを目的にスタート致しました。

当初の検討課題として以下の4項目を掲げました。

1. 垣根を取り外し、大学と街が融合した都市の在り方
2. 大学施設の共同利用と一般公開化
3. 留学生をはじめとする、大学及び学生の国際交流の在り方
4. 留学生を含めた京都型就職支援機構の創設

各項目を検討整理するために、本会会員や在京都の各大学を対象とするアンケート調査を実施し、実態の詳細な分析を通じて双方の現状、基本的な課題認識や提案の抽出を行うとともに、外部の関係者を招聘した研究会を数次にわたり開催してヒアリングを行う等を通じて、各委員の意見を集約して提言としてまとめて参りました。

また、さらには7月に交流部会、少子化問題研究委員会との共催により代表幹事ミッションとしてのフランス「パリ視察団」に参加し、世界各国から留学生を受け入れているパリ市内の「国際大学都市」の運営状況と施設をつぶさに見て参りました。その結果については、すでに「2010年パリ視察報告」として報告されているため、今回の海外留学生に関する提言以外についての詳細は報告書をご覧ください。

それにしても、大学自体を取り巻く環境が、急激な少子化の進展で大学全員入学時代の到来に伴い、大きな曲がり角にきているという実感です。なかでも、大学の教育者からは、昨今の新入学生の知識や精神の未熟さに困惑する声と、一部企業の採用責任者からは、応募大学生の質の低下を嘆く声がともに一致するという恐るべき事実は、「大学のまち・京都」を考える上で、容易ならざる根本的な課題が残されているということではないかと思えます。

本提言が、ささやかなりともこうした問題解決の一助となり、在京都の各企業・大学のさらなる活性化に貢献することを願っております。

平成23年3月

社団法人 京都経済同友会
「大学のまち・京都」を
考える研究委員会
委員長 池 坊 由 紀

京都発の「大学のまち・京都」活性化をめざして

～「京都型産学公連携就職支援機構」創設と

留学生の受け入れ体制整備についての提言～

— 提言書 —

目 次

総 論	1
提 言	
【Ⅰ】「京都型産学公連携就職支援機構」の創設	2
1. キャリア教育の支援	
①教育機関の育成すべき学生像の再構築	
②キャリアガイダンス（職業指導）教育の充実	
③キャリアガイダンス（職業指導）の早期化と就職活動時期の見直し	
④就職支援体制の充実への産学公の人材交流	
2. 体験型インターンシップによる学生の就業力育成	
3. 中堅・中小企業の人材確保につながる学生との出会いの場を提供	
【Ⅱ】海外留学生の受け入れ環境の整備と就職支援体制の充実を	7
1. 京都における“安心・安全”な留学生活環境の提供	
2. 海外留学生への日本文化や就業体験等の教育・就職機会の提供	
3. 地元への就職機会拡大と留学生・企業の接点の創出	
4. 産学連携で快適な住環境の提供	
結びにあたって	9
平成21～22年度「大学のまち・京都」を考える研究委員会 活動状況	10
平成21～22年度「大学のまち・京都」を考える研究委員会 委員名簿	12

総 論

京都には、短期大学・大学・大学院の学生が約17万人在学しており、人口あたりの大学生が日本一多い「大学のまち」です。現在、海外からの留学生は5千人程度ですが、G-30の推進や学生確保の観点から今後は大幅な増加が見込まれ、大学はより一層、グローバル化に向けた対応を迫られることとなります。

学生と企業を取り巻く就職状況の厳しさは、かつての就職氷河期以上といわれております。このような状況においても、学生の内向き志向、大手企業・安定志向の就業観による職業選択によって、就職内定率の低下と大企業では新規採用者の3年未満の早期離職率が35%を超える状態が依然として継続しております。

さらに、2010年度春に「採用人数が予定を下回っている」と回答した企業は60%超にのぼるなど、新規就職者と企業の募集人材に関するミスマッチが一層顕在化しております。

本提言はそれらの課題を解決する一助として、二つの大きな提言項目から構成されております。

一つは、京都で学ぶ学生が京都の企業へ就職することを支援する仕組み（仮称：京都型産学公連携就職支援機構）を京都の産業界、京都の大学、京都府・京都市の連携によって創設することです。京都型産学公連携就職支援機構では、学生の就業力を高めて、就業力を客観的に評価し、京都の大手企業はもとより伝統産業や個性のある中堅・中小企業との交流の場も設けて、就職に繋がりやすい環境を整備します。

二つめは、これから増えていく海外留学生に対して、住居の確保や地域社会との交流といった学生の快適な受け入れ環境の整備と留学生が京都で就職できる支援の体制を充実し、「留学生にもやさしいまち・京都」を推進することです。

提言に先立ち、「大学のまち・京都」を考える研究委員会としての、大学ならびに企業を取り巻く環境についての基本認識を述べておきたいと思えます。

大学については、少子化の進展に伴う全員入学可能な時代の到来で、大学間のサバイバル競争が始まっています。そのようななかで、今までの偏差値・知識教育重視の教育から、社会の求める、たくましい人間力（職業能力を含めて、意欲や人間のもつ力を伸ばす）と高度な専門知識をもった人材を養成する高等教育機関としての役割を今まさに求められていると考えます。

また、企業については熾烈なグローバル競争に伴って、海外への工場移転をはじめとした急速なグローバル化を加速しております。同時にそのことは、国内求人の減少と並行して採用のグローバル化が進むことを意味していると考えます。

以上のような認識のもと、教育制度あるいは大学の現状を踏まえた上で、京都において実現可能と考える提言を行うことと致しました。

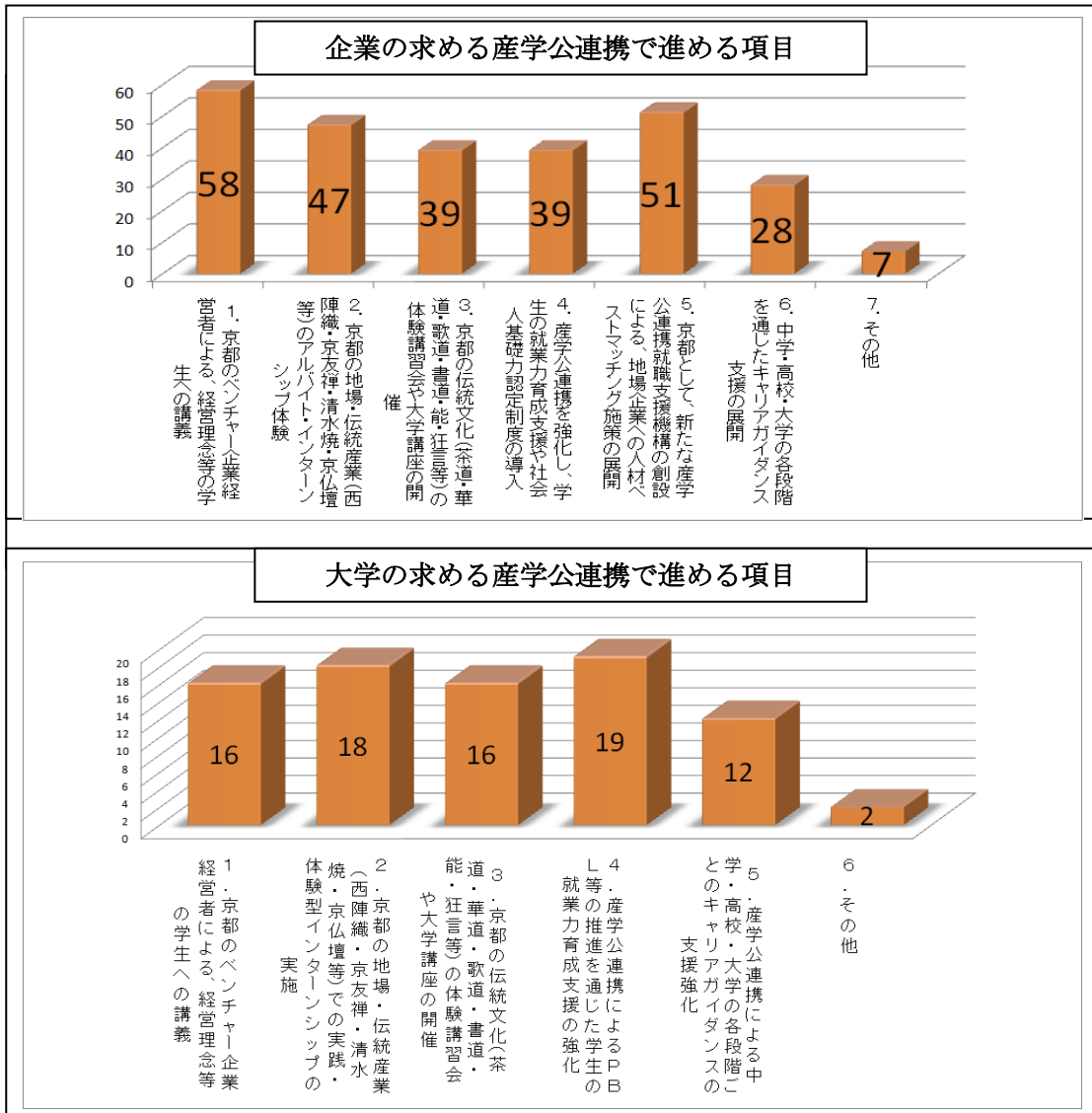
幸いに、「大学のまち・京都」には、今までに京都の伝統産業が培った技術力の高い企業や、産学協同を身近に進められる多くの大学の存在、日本の奥深い伝統文化とともに、独自の企業哲学を生み出す風土等を活かした京都発の、京都でしかできない新たな産学公連携の基盤が十分そろっていると確信します。今こそ、産学公が過去のしがらみや立場を超えて、新たな「大学のまち・京都」の未来づくりに取り組むことを求めます。

提 言

【I】「京都型産学公連携就職支援機構」の創設

京都は「大学のまち・学生のまち」と呼ばれていますが、所在する多くの大学の知的財産や学生の人的資源を十分に京都のまちへ活かされているとはいえないと思われます。これまでも産学公が連携して、大学と京都の活性化を図るべく様々なことを実施してきました。しかし、これまでの産学公の連携が学生の地元企業への就職やインターンシップといったことに対して、真に有効な対策となり得ていないことは、大学や企業のアンケート意見からも明らかです。特に、今回のアンケートにおいて、大学・企業のさらなる活性化のために産学公における連携の一層の強化を切望する声が多数寄せられていることを重視すべきであると考えます。

いま、ここに“京都でしかできない・京都発”の新たな推進体制としての「京都型産学公連携就職支援機構（仮称）」の創設とその果たすべき役割を提言致します。

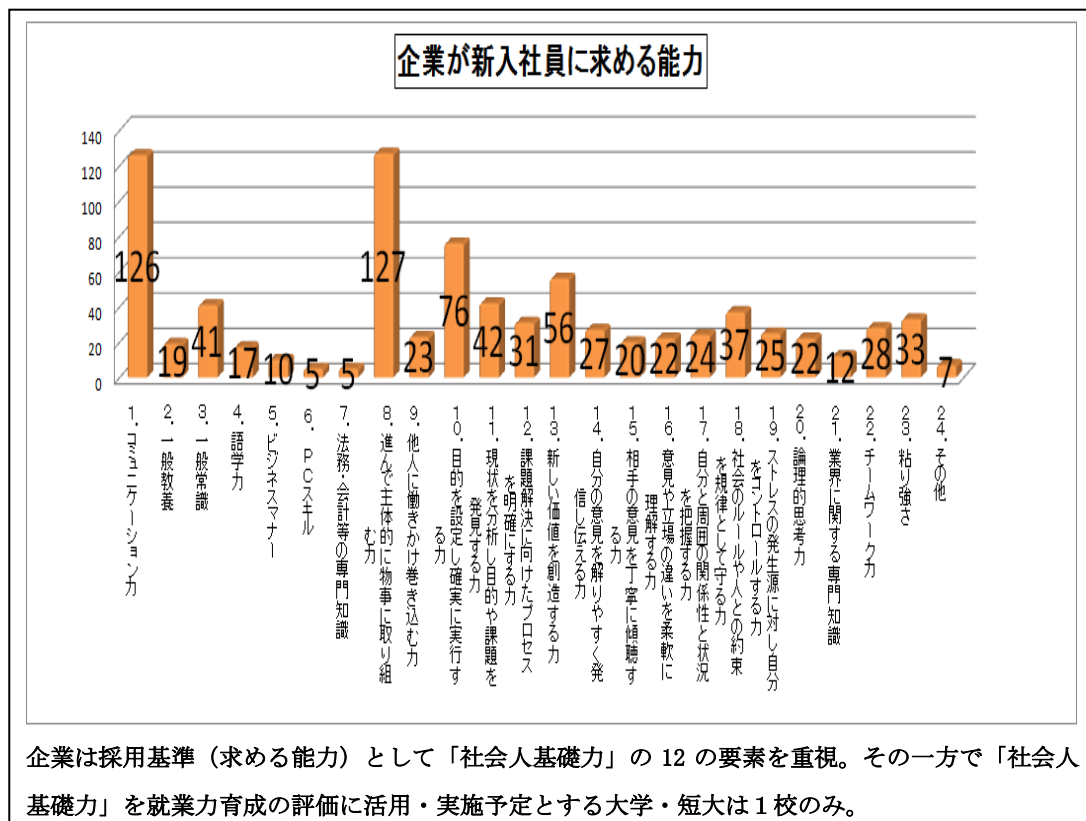


京都型産学公連携就職支援機構の役割の一つとして、京都の学生の「社会人基礎力」を高めるためにキャリア教育をサポートしていきます。キャリア教育の充実によって、在京都の大企業はもとより、伝統産業や個性ある中堅・中小企業への就職の拡大とミスマッチ解消に取り組みます。

もう一つの役割としては、体験型インターンシップの運営やサポートを大学・学生・企業のそれぞれに効果のある仕組みで推進していきます。

1. キャリア教育の支援

企業や社会が学生に求める能力は、基本的には「社会人基礎力」です。しかし現行の学校教育では、結果として偏差値・知識教育偏重でかつ表面的な職業選択教育にとどまっており、真の高い知識とたくましい人間力・就業力をもった人材を育成できているとはいいがたい現状です。学校教育における基本問題の一つがこの点にあると考えます。改めてこの機会に、大学には社会が求める人間力・就業力の養成を強く望みます。京都型産学公連携就職支援機構では、「社会人基礎力」が習得できる大学のキャリア教育をアウトソーシングなどで側面支援するとともに、機構自体でも学生に対するキャリア教育を実施致します。



①教育機関の育成すべき学生像の再構築

現在、学校が育成する学生の能力と社会が求める人材の能力には大きなギャップがあります。文部科学省行政を含めて、抜本的なめざすべき人材目標の早期修正を教育機関に求めます。大学を含めた現在の教育制度では、学力・人間力のばらつきが拡大しつつあります。大企業の採用は、日本人学生より意欲の高く優秀な外国人採用を重視して、さらなる国内雇用状況の悪化に伴う新卒就職

率の低下が長期化する可能性があります。高度な知識と同時に、社会が求める意欲が高く、人間力・就業力をもった人材教育は喫緊の課題と考えます。

②キャリアガイダンス（職業指導）教育の充実

職業能力の強化は、大学時の教育だけでは不十分です。義務教育時から人生設計の大きな目標である職業の選択に結びつく一貫した職業教育カリキュラムが不可欠です。その上に立って、高校・大学は職業能力の最終的な完成と高度な学修知識習得、そして最終的職業選択支援可能な教育機関としての役割を果たすことが求められます。とりわけ、大学には社会人基礎力の養成に実効性のあるキャリアガイダンス課目の充実を求めます。

③キャリアガイダンス（職業指導）の早期化と就職活動時期の見直し

大学においては、キャリアガイダンスの入学時からの計画的実施、実践的な学修内容の充実とそのための教育や就職支援体制（特に人材）の強化が喫緊の課題です。大学における就職支援体制の優劣は、大学進学を選定に際して大きな選択理由になってくることは必定です。大学にとってキャリア支援・就職支援体制の充実は、大学サバイバル時代にとって必須の差別化戦略であると考えます。

最終学歴としての大学には、職業教育を早期化（就職前に行っている、間にあわせ対応からの脱却）し、めざすべき職業選択と大学における高度な専門知識習得のための十分な教育期間・内容を確保することを求めます。就職活動時期の早期化・長期化に関する弊害については、経済三団体が、就職・採用活動開始時期の見直しの提言をしているところです。就職活動が、大学三年時の真に高度な専門教育開始時に重なっていることの弊害は、昨今の就職内定率低下による就職活動期間の早期化・長期化とも相まって、本来の学校教育への多大な障害と形式的な短期インターンシップ等の原因となっております。その結果として、学生の能力向上への阻害要因の一つとなっていることを指摘するにとどめます。

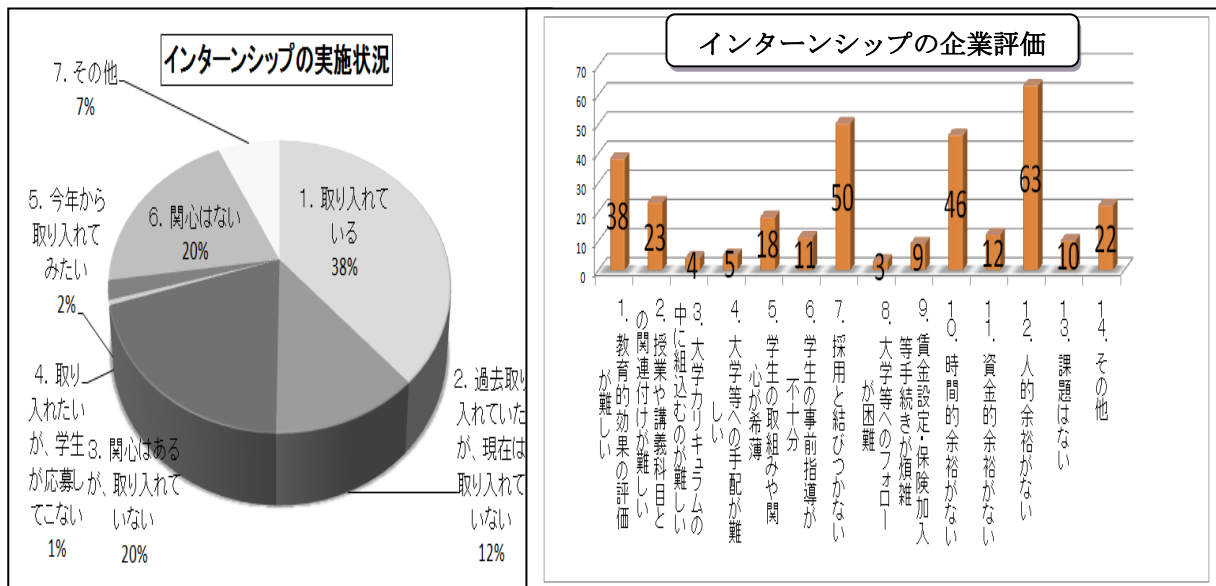
④就職支援体制の充実への産学公の人材交流

大学における実践的なキャリアガイダンス教育の一つの柱を、企業における就業体験のように実効性があり職業能力育成に繋がる教育内容にすべきだと考えます。キャリアガイダンス（就業力・社会人基礎力育成ほか）の一貫した実施のためには、現在の教育内容と体制では限界があります。実業界経験者等の幅広い社会経験者の積極的な登用や活用によって学校教育現場の改革を加速すべきと考えます。そのためには、産学公の積極的な人材交流の拡大を通じたキャリア教育の充実が喫緊の課題です。同時に大学には、就職支援部門の専門性強化ならびに人的体制の充実を求めます。

大学は最高教育機関であるとともに、学生の職業選択の際の就職支援部門として、学生の能力や個性に応じた職業選択に対する適切なアドバイスを通じて、就業先の決定に十分な役割を果たすことが求められます。とりわけ、在京都における伝統産業や個性ある中小企業を含めた就職・求人門戸の拡大とミスマッチ解消に取り組むことを要請致します。

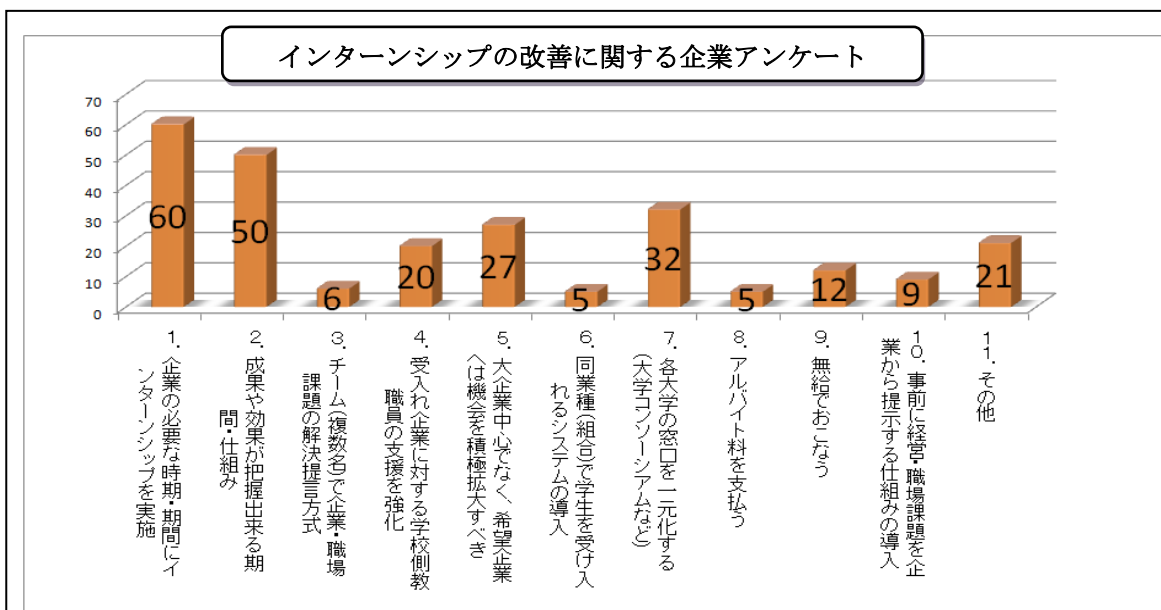
2. 体験型インターンシップによる学生の就業力育成

現行のインターンシップは、時間も短く形式的に行われているだけです。受け入れ企業からは、人的・時間的負担がかかる上に、その有効性・実効性について大きな疑問が指摘されており、インターンシップに対して改善を求める意見があまりにも多いのが実態です。



企業は受け入れ側の実情に応じた柔軟なインターンシップ、大学や学生は就業力養成に効果的な体験型インターンシップを求めています。これからは、「企業に」としては事業内容、自社の強み、経営者の姿勢を学生へ伝える場、「大学に」としては学修結果と実社会の体験との統合と職業能力の育成の場、学生には学んだことを実社会で応用し社会人基礎力を身につける場、いわば“三方よし”の仕組みとして、新たな体験型インターンシップの実施を強く提言致します。

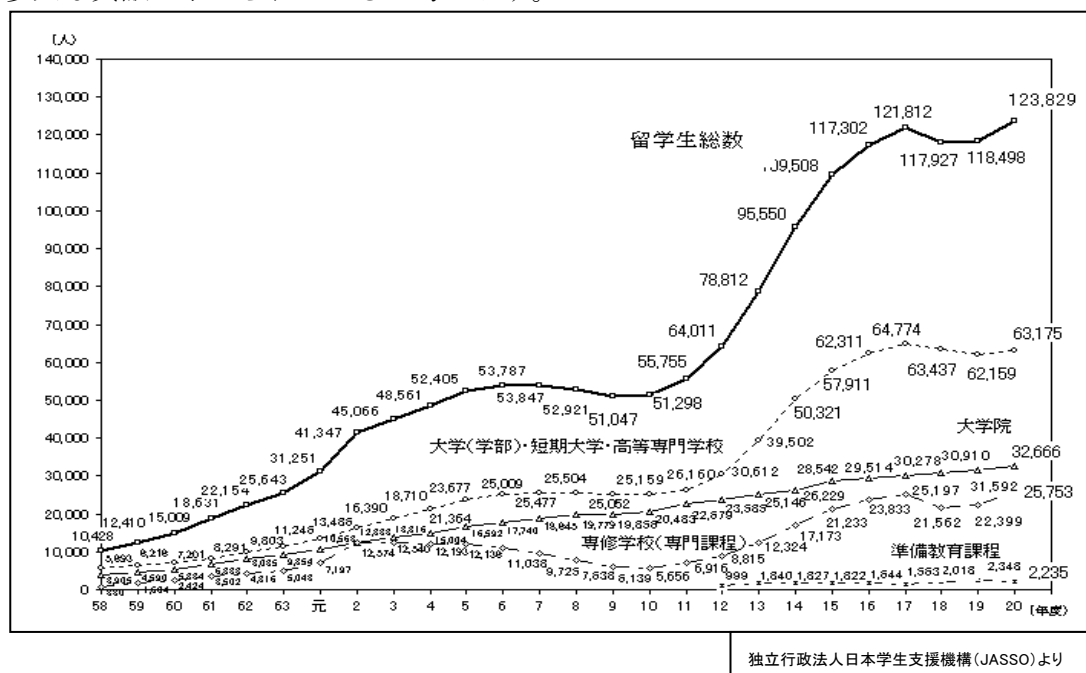
京都型産学公連携就職支援機構では、大学コンソーシアム京都や京都の大学、京都府・京都市、京都の企業と連携しながら、効果的な体験型インターンシップの実施をめざします。



【Ⅱ】海外留学生の受け入れ環境の整備と就職支援体制の充実を

海外からの日本への大学留学生数は、逐年増加してきて2010年には12万人を超える人数となっています。文部科学省の提唱で大学の国際化と教育の質的な向上をめざしてG-30（留学生を2020年までに30万人に増やすこと）に伴い今後、大幅な増加が予定されます。G-30重点取り組み大学が、京都は3校選ばれているものの、現在5千人程度と首都圏や大阪に大きく劣っている実態にあり、海外留学生の京都内における就職門戸についてはさらに厳しい実態にあります。

今後、短期留学生を中心にさらに大幅な増加が見込まれるなか、受け入れ環境・体制や卒業後の地元への就職難、就学中のアルバイト先確保や住居・医療等の諸問題が顕在化すると考えられます。日本への海外留学生の90%以上が中国・韓国・台湾を含む東アジア諸国出身でほとんどは私費留学生であるという実態のなかで、海外留学生に対して、安心して勉強できる住・教育環境の提供を通じて、「大学のまち」と同時に「留学生のまち」京都としても、さらなる企業・大学・京都の活性化が可能と考えます。今後とも、国際都市京都には、留学生を含む学生を核として、さらなる活性化・発展に結びつけると同時に、優れた伝統的日本文化の世界への積極的な発信による、国際文化交流に多大な貢献が求められていると考えます。



独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)より

1. 京都における“安心・安全”な留学生活環境の提供

(住居・アルバイト・病気・困った時の緊急対応、就職情報の提供等ワンストップサービス提供機能の整備)

これから大きく増加していく海外留学生が安心して勉強に専念できる環境づくりを今のうちから整備すべきです。とりわけ、私費留学生中心の現状に鑑み、住居やアルバイト情報の提供、病気や緊急時の支援等を対象とした修学環境の整備と卒業後における、就職情報の提供と企業との就職マッチングなど就業先の確保という二面が重点になると考えられます。現在海外留学生を受け入れている各大学と京都市国際交流協会を核として支援業務の分担整理、情報の仕組み統合で求人・住居・アルバイト先の情報提供、病気等の緊急支援の円滑なワンストップサービス機能の強化が望ま

れます。また、住環境や医療、そして求職情報や就職窓口の拡大に関しては産業界との緊密な連携体制の構築が不可欠であると考えます。

2. 海外留学生への日本文化や就業体験等の教育・就職機会の提供

京都として各大学生に対する伝統的日本文化や日本風土・生活習慣や宗教観に関する講座の開催等による相互文化交流の推進を提言します。このことは海外留学生を主として対象としているものの、日本学生においても、伝統的日本文化に対する理解がますます希薄になっている今日、相互の文化・習慣の違い等の相互交流と理解の機会を提供する試みは、グローバル化の進展に伴いますますます重要となっています。特に、海外留学生に対する各種伝統的文化講座や各種伝統行事への参加の場づくりや講師派遣を推奨するなど、何らかの支援の検討も一案であると考えます。

3. 地元への就職機会拡大と留学生・企業の接点の創出

京都における海外留学生のなかでの就職希望者は、地元京都における求人が少ないため、ほとんどが東京や大阪で就職活動を実施せざるを得ない環境にあります。これは、一部在京都企業の海外留学生採用に対する保守的な姿勢に起因していることも一因であると考えます。

今後は留学生への体験型インターンシップの導入ならびに、日本での就業を希望している留学生への求職情報の一元化と、各機関への求職門戸拡大の施策を展開すべきです。そのためにも、一部企業の海外留学生採用に対する保守的な姿勢の改善を強く要請することをはじめとして、京都企業への積極的な外国人留学生採用へのPRや啓蒙活動、さらには求職説明会の統合実施など、留学生・企業の出会いの場の拡大を図る施策が試されるべきです。

4. 産学連携で快適な住環境の提供

京都では京都大学、同志社大学、立命館大学の3つの大学がG-30に選ばれたこともあり、今後ますます留学生の受け入れが増えて参ります。しかし、留学生の受け入れに関しては、住居の数の確保や負担の大きい家賃をはじめとした住居や生活面の整備に関して課題が山積しています。また同時に、留学生の住居の在り方については、昨年当委員会が視察を行った「パリ国際大学都市」のように居住者同士の交流や地域社会との共生といった視点が必要だと思われまます。住居の数を確保するためには、市内に多く残っている古いアパートや社員寮などの集合住宅および廃校をリノベーションし、留学生寮として活用すべきです。そうすれば、家賃も抑えられるので多くの留学生の入居が見込め、家主にとっても安定的な家賃収入が得られます。

建物をリノベーションするには、居住者が集える共用スペースの設置、居住者を対象とした定期的な行事の開催、地元行事の参加促進など居住者同士、居住者と地元住民が交流できる環境を整えていくべきだと考えます。各大学が新たに整備する留学生寮の情報を一元的に集約して不動産事業者に提供し、効率的な物件選定など留学生寮の整備を側面的に支援するスキームを構築する必要があります。また、ある一定の基準を設けた上で学生寮へのリノベーション事業に対して、公的な資金を活用できる仕組みも検討してはどうかと考えます。

結びにあたって

「大学のまち・京都」を考える研究委員会は、本提言をまとめるまでに多くの外部関係講師の方々の貴重なご意見をいただきました。また、フランス「パリ視察団」での調査研究にあたっては、イル・ド・フランス開発局ドニ・テルセン局長を始めとした関連各位のご尽力とパリ国際大学都市「日本館」寺尾仁館長のご支援をいただきました。さらには、京都における大学や各企業の実態調査のアンケートでは、大学・短期大学27校、各会員企業186社ものご協力をいただきました。ご協力いただきました多くの皆様に、重ねて感謝と御礼を申し上げます。

提言にて取り上げた事項の多くは、今までも教育行政を含む大学や経済団体・企業、また行政において個別に試行錯誤をしつつ取り組まれてきました。しかしながら、今こそ個々の大学や企業、そして行政の、互いの利害と垣根を超えた、文字通り京都の産学公が連携して取り組む必要がある事柄であると強く感じている幸いです。ぜひ、産学公の代表による連携のための協議の場を設けていただくことを要請して、提言の結びと致します。

以 上

平成21～22年度
「大学のまち・京都」を考える研究委員会
活動状況

※会社名・役職等については開催時のものを掲載

(敬称略)

平成21年度

平成22年度

6月1日(月) **第1回スタッフ会議** 10名出席 同友会事務局

5月10日(月) **第6回スタッフ会議** 10名出席 同友会事務局

7月1日(水) **第2回スタッフ会議** 7名出席 同友会事務局

6月1日(火) **「パリ視察団」結団式** 34名出席 リーガロイヤルホテル京都

講演

「大学のユニバーサル化について ― 地域社会と高等教育のネットワーク」
同志社大学 教育支援機構長 圓月勝博
スタッフとの意見交換

7月4日(日) **「パリ視察」**(交流部会、少子化問題
～10日(土) 研究委員会と共催) 41名出席 フランス・パリ

7月30日(木) **第1回委員会** 28名出席 ホテルグランヴィア京都

7月26日(月) **第4回委員会** 28名出席 ホテルグランヴィア京都

講演

「大学のユニバーサル化および大学と都市の融合化」
同志社大学 教育支援機構長 圓月勝博
委員との意見交換

「パリ視察団」報告

講演

「大学改革の課題 ― 学生の就業力向上と大学教育のグローバル化」
文部科学省 高等教育局 局長 徳永保
委員との意見交換

9月14日(月) **第3回スタッフ会議** 9名出席 同友会事務局

8月30日(月) **「パリ視察団」解団式**(写真交換会)
25名出席 リーガロイヤルホテル京都

10月19日(月) **第2回委員会** 17名出席 ホテルグランヴィア京都

9月27日(月) **第7回スタッフ会議** 14名出席 リーガロイヤルホテル京都

アンケートをもとにした意見交換

「大学と都市(京都)との融合化について」

9月27日(月) **大学人との対話**(教育プロジェクトと共催) 49名(うち同友会23名)出席
リーガロイヤルホテル京都

11月4日(水) **平成22年度海外視察団についての関連部会・委員会正・副部長委員長合同会議** 9名出席 同友会事務局

第1セッション:「今、企業が求める人材、大学が育てたい人材」

第2セッション:「グローバル時代においてマネジメントや技術開発などで中核になれる人材を輩出するには」

第3セッション:「大学の国際化と留学生受け入れ」

1月18日(月) **第4回スタッフ会議** 10名出席 同友会事務局

龍谷大学

学長 若原道昭

副学長 西垣泰幸

副学長 河嶋壽一

REC副センター長 堤一義

キャリア開発部長 窪田通雄

国際センター長 落合雄彦

2月15日(月) **第3回委員会** 28名出席 ホテルグランヴィア京都

講演

「大学都市と大学経営」
(学)立命館 常務理事 森島朋三
委員との意見交換

3月26日(金) **第5回スタッフ会議** 9名出席 同友会事務局

- 12月1日（水） **第5回委員会** 30名出席 リーガロイヤルホテル京都
学生の就職支援および大学の就業力支援のアンケート結果解説
説明
「大学コンソーシアム京都のインターンシップ事業について」
(公財)大学コンソーシアム京都 教育事業部 次長 中島弘喜
委員との意見交換
- 1月12日（水） **第6回委員会** 24名出席 リーガロイヤルホテル京都
説明
「京都市国際交流会館の取り組みについて」
(財)京都市国際交流協会 京都市国際交流会館 総務課長 井上八三郎
委員との意見交換
「留学生を受け入れるための課題整理と方策について」
- 2月21日（月） **第8回スタッフ会議** 9名出席 同友会事務局

平成21～22年度 「大学のまち・京都」を考える研究委員会 委員名簿

※平成23年3月31日現在

(敬称略)

委員長

池坊由紀 (財)池坊華道会 理事

副委員長

橋本和良 (株)傳來工房 代表取締役社長

畑正高 (株)松栄堂 代表取締役社長

平林幸子 京都中央信用金庫 専務理事

担当幹事

市橋尚 (株)増田組 代表取締役社長

岩崎一也 (株)岩崎商店 代表取締役社長

岡田登史彦 ムーンバット(株) 相談役

森村義明 牛若商事(株) 代表取締役社長

山下英雄 薬師庵(株) 代表取締役社長

山田高士 (株)アイテム・I 代表取締役

八木茂 (有)ワイ・イー・エス 代表取締役

委員

北尾哲郎 日東薬品工業(株) 代表取締役社長

田辺親男 親友会グループ 会長

石川和子 (株)中蔵 常務取締役

市田ひろみ (株)市田美容室 代表取締役社長

伊吹勇亮 伊吹猪精練加工(株) 顧問

宇野進 宇野薬品(株) 代表取締役社長

大垣守弘 (株)大垣書店 代表取締役社長

岡正人 (株)ジェイ・エス・ビー 代表取締役会長

奥谷智彦 (株)サツマヤ奥谷 代表取締役社長

岸律子 (有)ケイ・アソシエイツ 代表取締役社長

木下泰一 モリカワ商事(株) 代表取締役会長

木村光博 (株)キャリアパワー 代表取締役

越野葉子 パナソニックエクセルスタッフ(株) 京滋支店支店長

小山政吾 (株)山政小山園 代表取締役社長

齋藤篤史 (株)東洋設計事務所 代表取締役社長

佐々木茂喜 (株)エリッツ 常務取締役

佐々木喜一 成基コミュニティグループ 代表兼最高経営責任者

里中勝司 (株)響映 代表取締役社長

高須務

(有)ワイ・イー・エス シニアコンサルタント

高杉政一

(株)ケービデバイス 代表取締役

高橋英明

(株)高橋本社 代表取締役社長

高橋扶二子

(株)ジールムカイモト 代表取締役社長

立木貞昭

(株)京進 代表取締役会長

塚腰高秀

(株)塚腰運送 代表取締役副社長

辻理

サムコ(株) 代表取締役社長

土山雅之

土山印刷(株) 代表取締役社長

中川和之

エヌ・ファミリー(株) 代表取締役

中田善久

NTTコミュニケーションズ(株) 京都支店 支店長

中島賢

大阪ガス(株) 常務執行役員京滋地区総支配人

西信和

(株)片岡製作所 専務取締役

西井雅志

大和不動産鑑定(株) 京都支社 支社長

服部一史

(株)電通 京都支社 支社長

林研志

(株)デリブ 代表取締役

福永晃三

(株)フクナガ 代表取締役会長

松原勸

(株)ハイテック京都東山テニスクラブ
代表取締役社長

丸尾真哉

(株)JTB西日本 京都支店 執行役員支店長

山内信輝

(株)灰孝本店 相談役

山仲修矢

(株)山仲工業所 代表取締役社長

吉田光一

(株)フラットエージェンシー 代表取締役

若原道昭

龍谷大学 学長

若山貴義

美濃清商工(株) 代表取締役社長

藤本圭司

(社)京都経済同友会 常任幹事事務局長

事務局

大槻信司

(社)京都経済同友会 事務局課長

藤田彩子

(社)京都経済同友会 事務局員

社団法人 京都経済同友会
「大学のまち・京都」を考える研究委員会
京都発の「大学のまち・京都」活性化をめざして—提言書—

発行 社団法人 京都経済同友会

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル5階

電話 075-222-0881

